

均衡ある経済発展と経済政策

岡田 徹太郎

香川大学経済学部助教授

世界経済、日本経済あるいは地域経済は、様々な構造変化にさらされている。これらの構造変化は、全体として、経済社会の不安定性を高める“歪み”を生み出している。こうした歪みをどのように是正し、均衡ある経済発展を目指していくのか、そのために有効な経済政策とは何かを追求していくことが、われわれの研究課題である。

まず、世界に目を向けると、一方の極において、アジアの発展途上国を中心とした著しい経済発展がみられるのに対し、他方の極において、アフリカ諸国など、経済成長の恩恵に授かれず、貧困のなかに取り残された途上国が存在する。こうした国際的な経済構造の変化は、先進諸国を巻き込んで、国際分業のあり方に変更を迫り、また、種々の資源配分や所得配分のあり方に再考を促している。さらには、地球環境問題を深刻化・複雑化させる事態ともなっている。

日本国内においては、いわゆる“格差”問題が注目されている。格差問題は、次のような文脈で捉えることができよう。まず、規制緩和や地方分権といった構造改革が、各経済主体へ行動変化を迫る。これまで、規制によって守られてきた経済主体が、競争を強いられ、強者と弱者に二分される。すなわち、地域間や地域内で格差が発生し、また、資産や情報を持つ者と持たざる者の間で格差が発生する。これに、日本の伝統的雇用慣行の崩壊や少子高齢化の進展などの諸要因が加わり、例えば、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の格差が注目され、また、年金制度における世代間の格差が指摘されるようになる。

こうした“格差”そのものが実在するかどうかについては論争があり、また、格差をどう定義するかによっても結論は変わりうるものであるから、ここではこれ以上言及しない。しかし、格差問題は、すべての人びとに対して、将来展望に疑問を抱かせ、漠たる不安感を増幅させる作用を持っている。これが経済社会の不安定性を高める“歪み”のひとつになっていることは否定できない。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した9本の論文の課題は、いずれも、経済社会の不安定性を高める、種々の“歪み”に注目し、均衡ある経済発展のあり方を問うことによって、その処方箋としての経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

赤木論文「発展途上国における経済発展と環境保全の両立」は、地球規模の環境問題は、もはや先進国だけの取り組みでは追いつかず、発展途上国の参加が不可欠となっていることを指摘する。発展途上国における環境問題の現状、それに対する国際的取り組み、日本の発展途上国に対する環境政策のあり方、日本を中心とした NGO の取り組みについて分析したうえで、先進国、発展途上国が共に合意する形での問題解決の道筋を示す。

内田論文「アフリカにおける開発経済学」は、貧困の除去が最も必要とされているのはアフリカであるとする。アフリカは、48カ国の後発開発途上国(LLDC)の33ヶ国を占め、42カ国の重債務貧困国(HIPCs)のうち34カ国を占めるからである。内田論文は、社会インフラの整備からアフリカの経済成長を考える。アフリカにおいては、人的資源が有効に利用されていない。これを人口政策や教育政策の面から、さらに農業構造・工業構造など産業構造の面から分析する。そのうえで、発展途上国が貧困緩和または削減を果たすために、国際社会(国際機関や日本)の融資や資金協力の現状を問い直し、アフリカ諸国が自立した経済発展を行えるための援助や環境整備のあり方を展望する。

石井論文「世界の水資源と農水管理について」は、再生不可能な地下水が枯渇性資源としての性質をもつことから、水の持続的な利用という問題について考察している。石井論文は、「地球に水資源の不足という危機が訪れようとしている」という問題意識から出発する。水の利用は、生活用水、工業用水、農業用水であるが、その大半が農業用水である。したがって、これからの農業には持続的な水利用を考慮したうえで、より効率的に水利用と食糧生産を行うことが求められるとする。また、水という資源は何なのかを定義し、根本的な扱い方から検討すべき時期を迎えていると指摘し、水資源に対する人類共通の意識が必要となると述べる。

曾我部論文「アメリカ通商政策と日米貿易の展望」は、日本とアメリカがお互いに重要な貿易相手国であると同時に、これまで長年にわたって摩擦を生じさせてきたことに着目し、これからの日米貿易摩擦の解消策を展望する。「公正」と「不公正」、「自由」と「保護」の概念の違いを踏まえて、これから日米はどのような貿易体制を目指していくべきなのか、アメリカの通商政策の歴史を丹念にサーベイしたうえで、両国が互いに譲歩しあい、「健全で激しい摩擦の起きない公正な貿易」を目指していくことの重要性を示唆する。

安藤論文「商店街の衰退からそのリスクを考える」は、中心市街地空洞化の顕著な例として、商店街の衰退問題を取り上げ、そのリスクを明らかにし、今後の商店街の再生について考える。商店街の衰退は、治安の悪化や、「地域の顔」としての役割の喪失など、さまざまなリスクが隠されており、当事者である商店街だけでなく、一般の住民にも影響を与えるものである。また、商店街の活性化は、コミュニケーションの場の提供や、車を利用できないような郊外化に適応できない人びとのためにも非常に大きな意味をもつ。商店街の活性化でまず求められることは、地元自治体、商店街の経営者、消費者である住民、そのすべての意識改革であり、商店街の衰退のリスクに目を向け、長期的な視点を持った都市開発を行わなければならないとする。

高原論文「金融ビッグバンによる現代金融システムの変容」は、金融ビッグバン以降の金融システムについて、契約者保護の観点を重点に置き、金融ビッグバンが目的を達成しているか考察している。達成の可否について、証券、銀行、保険の3者を取り上げ、その基盤となる金融制度の現状や金融機関に対する規制、金融商品購入における規制について、英国や米国との比較を交えて分析する。高原論文は、金融ビッグバンは評価される部分もあるが、まだ他の2国に比べて金融機関に対する規制が弱いなど、現状としては未達成であるとする。そして、行政処分の罰則の更なる強化や、金融機関への監視の強化を通じて金融機関の説明責任、顧客の自己責任原則が守られれば、金融ビッグバンは達成されるであろうと結論づける。

幸田論文「日本的雇用慣行の変容と再構築の影響」は、終身雇用が行われなくなるなど、変化しつつある日本の雇用慣行に着目する。個人の能力評価に成果主義を取り入れる企業も現れているが、考察にあたって、アメリカの雇用慣行との比較を行う。そのうえで、日本とアメリカでは雇用慣行の歴史が異なること、それぞれ合う仕組み・合わない仕組みがあること、また労働市場の状況が異なることを踏まえ、日本的雇用慣行のメリットを生かしながら、日本の風土に適合する新たな日本的雇用慣行を再構築しなければならないとする。

近本論文「賃金労働者の労働時間にかんする考察」は、社会の大きな関心事である労働環境について、労働時間という視点から考察している。労働時間規制の歴史を踏まえ、その意義を見出したうえで、議論の進む労働時間規制柔軟化に対して検討を行っている。また、長時間労働の実態を明らかにし、その解決策を導く。さらに、労働時間規制緩和の議論は、労働時間規制の目的、とりわけ労働者の身体保護という基本を忘れず、また、長時間労働が及ぼす危険性を踏まえたうえで進められなければならないとする。そして、労働者・使用者・政府は、時代の変化に応じたより良い「労働環境」の構築に努めなければならないと結ぶ。

濱論文「日本の年金制度とその展望」は、日本の年金制度の現状を踏まえ、スウェーデンの年金制度、チリの年金制度との比較研究を行いながら、今後の年金制度改革の方向性について論じる。2004年改正によって、日本の年金制度は、存続可能な年金制度へと生まれ変わった。しかし、年金財政は今後厳しくなっていくと予想され、さらなる制度改革が必要とされており、一元化論や民営化論のように大枠の制度を変えようとする議論がある。しかし、濱論文は、基礎的な制度は変えず、個人拠出年金の適用対象の拡大などによって自助努力支援の拡充を図るなど、周りを取り巻く問題を解決できるような制度改革を行うことが必要であるとする。

このジャーナルは、論文を執筆した9名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。あとは、これらの諸研究が、今後の経済社会を明るいものへと導く一助となることを願うばかりである。

なお、本研究課題「均衡ある経済発展と経済政策」を進めるにあたっては、(財)南海育英会より、平成18年度・教育研究助成をいただいた。この教育研究助成は、報告書となる、①本ジャーナルの印刷・製本費のほか、研究途上で必要となる、②図書・資料の購入費、③調査研究旅行費補助を含む、総合的な教育研究助成金として与えられた。国立大学法人において、基礎的な教育研究予算が大幅に削減されるなか、同財団の教育研究助成が得られたことは、われわれにとって真に幸いであった。ここに記して謝意を表したい。

2007年3月23日